

平成28年度
事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

学校法人足利工業大学

I 学校法人の概要

1 概況

2 設置する学校・学部・学科等

3 学部・学科等の入学定員・学生数の状況

4 役員・教職員の人数

II 事業の概要

1 足利工業大学 [学長 荘司 和男]

2 足利短期大学 [学長 高倉 秋子]

3 足利工業大学附属高等学校 [校長 落合 健一]

4 足利短期大学附属高等学校 [校長 金子 武司]

5 足利短期大学附属幼稚園 [園長 高倉 秋子]

III 財務の概要

1 平成28年度資金収支計算書

2 平成28年度活動区分資金収支計算書

3 平成28年度事業活動収支計算書

4 平成28年度貸借対照表

5 財産目録

6 経年比較

7 財務説明資料

- ・資金収支計算書 (グラフ)
- ・事業活動収支計算書(グラフ)
- ・貸借対照表(グラフ)
- ・財務比率表
- ・附則資料 (学校会計について)

IV 監事による監査報告書

I. 学校法人の概要

1. 概況

建学の精神

学校法人足利工業大学は、聖徳太子が十七条憲法第一条に示した「以和為貴」を建学の精神とし、設置する5つの学園（足利工業大学、足利短期大学、足利工業大学附属高等学校、足利短期大学附属高等学校、足利短期大学附属幼稚園）における教育活動の基本としています。

学校法人の沿革

本学は大正14（1925）年、足利仏教和合会により足利実践女学校（現足利短期大学附属高等学校）として設立され、昭和36（1961）年月見ヶ丘高等学校男子部（現足利工業大学附属高等学校）、昭和40（1965）年月見ヶ丘幼稚園（現足利短期大学附属幼稚園）、昭和42（1967）年足利工業大学、昭和54（1979）年足利短期大学が設立され、現在に至っています。

事業の概要

本学は平成26年9月に策定した中長期計画に基づき事業を行っており、理事会、評議員会に加え、毎月開催される学園改革推進委員会において中長期計画のPDCAサイクルを回しています。

平成28年度においては、足利短期大学が足利市と包括連携協定を締結し、地域との連携体制を広げました。このように学園全体で、長期目標である地域の評価向上に向けて地域との連携を図りながら様々な取り組みを行っています。

施設整備では、本城新校舎の解体工事が終了し、新校舎の整備を開始しました。平成29年度大学が50周年を迎えることから、同窓会の記念事業として、大前キャンパス正門及びスクールバス発着所の整備を行いました。さらに日本環境協会の補助金を活用し、風と光の広場付近の整備と自家消費型太陽光発電装置の設置を行いました。その他、短大事務室の床張替え、工大附属高校のICT装置の入れ替え、短大附属高校体育館のLED化、附属幼稚園の築山改修工事を行いました。

収支改善については学生募集のみならず補助金や寄附金の獲得に向けての取組を強化したほか、外部委託費の削減をはじめとした経費の削減に取り組みました。

教職員の資質向上のために、大学・短大ではFD活動に積極的に取り組みました。また、SD活動は大学・短大合同で取組を行いました。また、高校向けに教育連携センターの職員を派遣して、教員の資質向上を図りました。教職員の資質向上は学園全体で充実を図っていきます。

2. 設置する学校・学部・学科等（平成28年4月1日現在）

★足利工業大学 [大学院]	工学研究科（博士後期課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
	工学研究科（修士課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
[学部]	工学部	機械工学科 電気電子工学科 建築学科 都市環境工学科 システム情報工学科 創生工学科
	看護学部	看護学科
★足利短期大学	こども学科 看護学科	
★足利工業大学 附属高等学校	普通科 機械科 電気科 自動車科 建築科 情報処理科	
★足利短期大学 附属高等学校	普通科	
★足利短期大学 附属幼稚園		

3. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成28年5月1日現在）

(1) 足利工業大学大学院

(人)

研究科	専攻	修士課程				博士後期課程					総計
		入学定員	1年	2年	合計	入学定員	1年	2年	3年	合計	
工学研究科	情報・生産工学専攻	20	28	16	44	3	2	1	1	4	48
	建設・環境工学専攻	15	7	5	12	2	0	0	0	0	12
	合計	35	35	21	56	5	2	1	1	4	60

(2) 足利工業大学

学部	学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
工学部	創生工学科	400	246	274	242	271	1033
看護学部	看護学科	80	89	78	83		250
	合計	480	335	352	325	271	1,283

(3) 足利短期大学

学科	入学定員	1年	2年	3年	合計
こども学科	100	77	66	2	145
看護学科				6	6
合計	100	77	66	8	151

(4) 足利工業大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	50	69	51	170
工業科	1,260	326	260	259	845
情報処理科	120	35	24	36	95
合計	1,860	411	353	346	1,110

(4) 足利短期大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	129	138	147	414

(5) 足利短期大学附属幼稚園

学科	収容定員	合計
年長	210	55
年中		50
年少		52
満3歳児		
合計	210	157

4. 役員・教職員の人数

(1) 役員（平成28年5月1日現在）

理事 15名（うち、学内理事9名）

監事 3名

理事長	牛山 泉	理事	高倉 秋子
理事	秋草 俊二	理事	武井 全補
理事	落合 健一	理事	富田 隆
理事	蟹江 好弘	理事	長江 仁一
理事	金子 武司	理事	山門 實
理事	源田 俊昭	理事	和田 幸信
理事	櫻井 哲夫	監事	石川 尚志
理事	荘司 和男	監事	采澤 良浩
理事	末武 義崇	監事	遠藤 玄昌

(2) 教員（平成28年5月1日現在）

	教授	准教授	講師	助教	助手	計	兼任	計
足利工業大学	52	27	7	11	10	107	99	206
足利短期大学	4	2	1	4	0	11	30	41

	教諭	助教諭	兼任	計
足利工業大学附属高等学校	65	0	48	113
足利短期大学附属高等学校	24	0	20	44
足利短期大学附属幼稚園	8	0	7	15

合計	419
----	-----

(3) 職員（平成28年5月1日現在）

区分		人数
法人事務局	専任職員	9
	嘱託職員	2
足利工業大学	専任職員	44
	嘱託職員	14
	派遣職員	6
足利短期大学	専任職員	8
	嘱託職員	3
	派遣職員	0
足利工業大学附属高等学校	専任職員	9
	嘱託職員	1
足利短期大学附属高等学校	専任職員	4
	嘱託職員	0
足利短期大学附属幼稚園	専任職員	1
	嘱託職員	3
合計		104

Ⅱ. 事業の概要

1. 足利工業大学

(1) 工学部・大学院

①教育体制の改善

平成 28 年度より創生工学科を機械・電気電子・システム情報・建築土木の 4 分野 7 コースに再編しました。これにより学生が目指す将来像にあったコースを選択しやすくなりました。

この再編の効果を活かしていくために、三つのポリシーの見直しを行い、分野横断的な教育研究、キャリア教育の見直しの検討を開始しました。

②入学者の確保

入学者の確保を最大の課題として、入試企画委員会を中心に募集強化を図りました。平成 29 年度の入学者は 255 名となり、昨年比 9 名増とやや改善しました。次年度はオープンキャンパスの増加、入試広報課の実質人員の増加、教育連携センターとの連携等により入学者の確保を図っていきます。

一方、大学院は A B E イニシアティブの学生 10 名と内部進学者等 8 名の合計 18 名となりました。

③留学生の支援強化

地域と一体となった留学生の支援体制が評価され、昨年も日本留学 AWARDS 私立大学 (理工系) 部門で 3 年連続の大賞を受賞しました。次年度は留学生支援体制の強化のため担当事務職員の 1 名増強を行います。

④ F D ・ S D 活動

教職員の資質向上のため、F D を 1 回、S D は短大と合同で 1 回を実施しました。また、職員 1 名を昇格に合わせ外部研修に派遣しました。次年度は省令の改正にあわせて、実施計画を策定し S D を強化していきます。

(2) 看護学部

①完成年度に向けた教育体制の強化

3 年目を迎えた看護学部については、最終年度に向けて不足していた専任教員の補充を完了しました。また三つのポリシーの見直しを行いました。実習は予定どおり行われ、次年度は国家試験対策を強化する予定です。

②入学者の確保

高校教員向け説明会等、新たな取り組みを行うなど、募集方法を改善・強化したことにより、平成 29 年度入学者は 89 名となりました。地元の志願者が多いことから、これらの傾向を踏まえた募集体制の整備を図っていきます。

③ F D 活動

外部講師による F D を 3 回実施いたしました。今後も教育力の強化に向けて F D を実施していきます。

(3) 研究活動等

学内の研究成果を広く周知できるよう足利工業大学研究者情報の整備を行いました。

(4) 地域貢献

①公開講座の実施

情報科学センターで市民向けパソコン講座を開催したほか、総合研究センターでは公開講座として10月から11月にかけて「健康長寿の心得～健康長寿の獲得のために」をテーマとし、最終回に和泉聡足利市長をお迎えし、ご講演いただくなど6回実施しました。

②ボランティア活動

全学応援団を中心に、チャリティ募金、チャリティコンサートなどを実施し、社会福祉協議会に寄付を行いました。

(5) 国際交流

足利市で開催された「世界5Sサミット」で留学生が発表を行ったほか、アジア・アフリカ諸国から多くの訪日団を受け入れるなど、活発な国際交流活動を展開しました。

2. 足利短期大学

(1) こども学科

①カリキュラムマップの作成による体系的教育課程の明確化

昨年に引き続き、学生が卒業までの学習成果（ラーニング・アウトカム）が明確になるようカリキュラムマップの作成に取り組み、確定版を作成しました。これにより学生の各科目での到達目標を「見える化」することができました。今後、見直した三つのポリシーなどにあわせて、改善していきます。

②入学者の確保

入学者の確保を最大の課題として、オープンキャンパスの充実、一日学生体験の開催、教員の高校訪問等による募集強化を行った結果、平成29年度の入学者は81名と昨年比4名増加しました。

短期大学の志願者は、4年制大学に比べて早い段階で、入学先を選定する傾向が強く、夏までのオープンキャンパスを充実させて、さらなる入学者の確保を図っていきます。

③第22回表現活動発表会（ラ・ネッサンス）

保育者を目指す学生が自らの表現力を高めるため、創作ダンスなどの表現活動発表会を例年どおり12月に実施しました。

④FD活動

講師による研修会を2回、教員同志による勉強会を1回開催しました。勉強

会は今後も継続する予定で、授業改善の方法について教員間で共通理解をしながら、よりよい授業の実践に努めます。

⑤研究活動等

短期大学研究紀要に成果をまとめました。学長のリーダーシップの発揮により科研費の獲得ができました。

(2) 看護学科

①学科閉鎖に向けての学生支援体制の強化

平成 28 年度は残る学生 6 名のうち 5 名が卒業し、国家試験も全員合格しました。1 名の学生が在学しており、この学生が卒業・看護師資格取得ができるよう、看護学部と協力して対応していきます。

(3) 地域貢献

①公開講座の実施

例年好評を博している公開講座を、9 月に「生活の中の仏教XI般若心経を読むー3ー」及び「生活と健康 心と身体と健康」の 2 つをテーマに各 3 回合計 6 回実施しました。今後とも仏教系短期大学の特徴をいかした公開講座を開催していきます。

3. 足利工業大学附属高等学校

①平成 29 年度入学者の確保

目標と実際の入学者は、学科ごとに次のとおりとなりました。概ね目標を達成できましたが、普通科の募集強化が課題としてあげられます。

	目標	入学者数
普通科	70 名	57 名
工業科	200 名	204 名
自動車科	70 名	62 名
情報処理科	30 名	40 名
合計	370 名	363 名

②経費の削減

光熱水費・賃借料・清掃管理費の見直し等により 200 万円程度の経費削減を行いました。

③教育の充実

リクルートが提供する「スタディサプリ」を普通科進学指導の改善のために導入し、1 年生全員で取り組む体制を構築しました。

工業科カリキュラムの改善を検討し、国家資格の取得や安全教育に向けた体制を整備しました。基礎学力向上の取り組みとしては、1 年生対象の数学科補習を実施しました。

また、きめ細やかな生徒指導の取り組み等により転退学者は前年比 16 名減少しました。

④教員の資質向上

研究授業実施教員の増加を図り、3 名から 6 名に増やしたほか、教員研修計画の整備を図り、初任者研修計画を改善しました。

⑤高大連携の改善

足工大工学部との連携を中心に、学年ごとの大学見学会を実施したことで、大学進学者の増加につながりました。

⑥運動部活動の競技力向上

バレーボール部、レスリング部、テニス部、弓道部、スキー部が全国大会に出場しました。スキー部は個人で全国大会 5 位となりました。

⑦文化部活動の活性化

建築科課題研究班が、北関東三県工業高校生徒研究発表大会にて最優秀賞を受賞しました。また、吹奏楽部は定期演奏会や足利市内の各種行事で活躍し、地域貢献を果たすことができました。

⑧学校評価の実施

第三者評価委員を加えて学校評価委員会を開催しました。保護者アンケートからは、学校に対して好意的な評価を得られました。

4. 足利短期大学附属高等学校

①入学者の確保

入学者の確保に向けて、教員の中学校訪問を効果的に行ったことから入学者は 135 名と前年対比 6 名の増加となりました。

②学習環境の向上

リクルートが提供する動画授業配信による学習「スタディサプリ」を導入し国語・英語・数学を中心とする基礎学力の確実な養成を強化しました。

特進クラスの生徒中心に成果がありましたが、全体としては、学校の授業との関係が明確にならなかったことが課題としてあげられます。次年度、改善を図ります。

③生徒支援

不登校や教室に入れない生徒が数名みられることから、学習生活や教科修得の方法を継続して研究しています。今後はコーディネーターとなる教員の活動を強化して、実践的分析研究を行っていきます。特にソーシャルメディアが普及した現状において、教員をどのように関与させ、力量を向上させることを重要課題としています。

④ラインネット（一斉メール配信システム）の導入

天候・自然災害等による変更を生徒本人・保護者向けの情報メール配信システムを導入しました。遠隔地の生徒にも遅れずに情報が届き、生徒が受信したかどうかも確認できるため、確実な指示伝達ができるようになりました。

⑤部活動の活発化

運動部・文化部ともに活動の強化を図りました。バトン部は昨年につき全国大会で6位入賞や銀賞を獲得しました。ソフトテニス部は、シングルスで国体出場を果たしました。

今後はソフトテニスの団体強化や市内で実力を認知されている吹奏楽部を指導できる教員の数を強化していく予定です。

⑥学校行事の充実による保護者との連携強化

3年に一度の「学校祭」（2,000人來場）を始めとして、保護者・地域の人々の参加が根付いた「花祭り」など、学校行事全般に活気と盛り上がりを見せました。

⑦教育環境の整備

カタクリ自生地域（学校裏山）の整備（盗難防止用ネット）をした結果、他校にない自然環境の整備ができました。四季それぞれの豊かな自然を記録化し、本校の個性としていきます。また、修養室の畳替え、体育館照明のLED化、1階廊下・会議室など、施設空間の整備と効率化を前進させることができました。

5. 足利短期大学附属幼稚園

①預かり保育の実施

預かり保育月平均21名で実施しました。

②地域子育て支援講座『ももちゃんクラブ』の実施

子ども同士のふれあいや保護者同士の交流の場の提供と幼稚園教諭による遊びや足利短期大学丸山政敏教授による体操あそび、食育、子育て相談を全27回行いました。参加申し込み人数 55組 110名

③高齢者との交流事業の実施

ケアハウス天王・うるしばら介護複合施設・恵ケアプランステーションのお年寄りとの交流事業を実施しました。

- ・花まつり招待 ・すいかわり招待 ・焼き芋パーティー招待
- ・敬老の日に因んで園児施設訪問 ・卒園時に1年間のお礼として訪問

④中学生の職業体験事業 マイチャレンジの実施

- ・足利市立協和中学校 生徒 3名 6月15日～16日（2日間実施）

⑤ファミリー参観の実施

6月11日（土）足工大体育館にて 父の日に因んでファミリー参観を実施しました。親子ミニ運動会として、親と子で身体を動かしてゲーム等を通し家族と

のふれあいの機会を設けました。

⑥夏祭りの実施

7月16日（土）に園庭で園児やその家族、また近隣の人たちが来園し出店、ゲーム、盆踊りや御輿、花火大会を行いました。（来場者約700名）

⑦幼稚園評価および自己評価の実施

8、12、3月に教職員による自己評価を実施するとともに3月に保護者を対象に園主要行事に関するアンケートを実施しました。結果をもとに教職員で話し合い検討し、改善策や園の方針をまとめたものを結果とともに保護者に報告しました。

⑧平成29年度予定園児数

入園者の確保に向け努力した結果、51名の新入園児を迎えました。

財務の概要

1. 資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

単位:百万円

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,694	2,694	0
手数料収入	58	56	2
寄付金収入	28	30	△ 2
補助金収入	964	973	△ 9
国庫補助金収入	376	386	△ 10
地方公共団体補助金収入	587	588	△ 1
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	37	37	0
受取利息・配当金収入	3	3	0
雑収入	427	461	△ 34
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	807	846	△ 39
その他の収入	1,112	1,112	0
資金収入調整勘定	△ 1,256	△ 1,284	28
前年度繰越支払資金	620	620	
収入の部合計	5,493	5,549	△ 56
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	3,170	3,176	△ 6
教育研究経費支出	946	908	38
管理経費支出	510	496	14
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	272	270	2
設備関係支出	87	84	3
資産運用支出	30	40	△ 10
その他の支出	76	72	4
[予備費]	(50)		0
	0		0
資金支出調整勘定	△ 35	△ 43	8
翌年度繰越支払資金	436	546	△ 110
支出の部合計	5,493	5,549	△ 56

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

[収入の部]

収入の部では学生生徒園児数が 3,181人(5/1現在)で、学生生徒納付金は26億9千4百万となりました。補助金は前年度とほぼ同額の9億7千3百万でした。雑収入は退職財社団からの交付金4億4千7百万が主なものです。前受金収入は大学在学学生及び新入生前受金が予想よりも多かったもので3千9百万の増となりました。

[支出の部]

支出の部では人件費が31億7千6百万、教育研究経費が9億8百万、管理経費が4億9千6百万となっています。

[繰越支払資金]

平成28年度決算は前年度繰越が6億2千万、次年度繰越が5億4千6百万で支払資金は差引7千4百万の減となっています。

2. 活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

単位:百万円

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	2,694
	手数料収入	56
	特別寄付金収入	7
	一般寄付金収入	3
	経常費等補助金収入	958
	付随事業収入	37
	雑収入	461
	教育活動資金収入計	4,215
	支出	
人件費支出	3,176	
教育研究経費支出	908	
管理経費支出	496	
教育活動資金支出計	4,580	
差引	△ 364	
調整勘定等	△ 90	
教育活動資金収支差額	△ 454	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	20
	施設設備補助金収入	15
	施設設備売却収入	0
	減価償却引当特定資産取崩収入	750
	施設整備等活動資金収入計	786
	支出	
	施設関係支出	270
	設備関係支出	84
	施設整備等活動資金支出計	354
差引	432	
調整勘定等	20	
施設整備等活動資金収支差額	452	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 2
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	仮払金収入	0
	貸付金回収収入	0
	小計	0
	受取利息・配当金収入	3
	その他の活動資金収入計	3
	支出	
	退職給付引当特定資産繰入支出	40
	貸付金支払支出	3
	預り金支出	32
預託金支払支出	0	
小計	75	
その他の活動資金支出計	75	
差引	△ 71	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	△ 71	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 73
前年度繰越支払資金		620
翌年度繰越支払資金		546

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	846	846	—	—
前期末未収入金収入	362	338	24	—
期末未収入金	△ 455	△ 452	△ 3	—
前期末前受金	△ 829	829	—	—
収入計	△ 76	△ 96	20	—
前期末未払金支払支出	37	37	—	—
前払金支払支出	1	1	—	—
期末未払金	△ 43	△ 43	—	—
前期末前払金	0	0	—	—
支出計	△ 6	△ 6	—	—
収入計 - 支出計	△ 70	△ 90	20	—

3. 事業活動収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

単位:百万円

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,694	2,694	0
		手数料	58	56	2
		寄付金	9	10	△ 1
		経常費等補助金	948	958	△ 10
		付随事業収入	37	37	0
		雑収入	427	461	△ 34
		教育活動収入計	4,172	4,216	△ 44
	支出の部	人件費	3,199	3,221	△ 22
		教育研究経費	1,404	1,367	37
		管理経費	550	536	14
徴収不能額等		1	1	0	
教育活動支出計		5,155	5,125	30	
教育活動収支差額		△ 983	△ 909	△ 74	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	3	3	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	3	3	0
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		3	3	0	
経常収支差額		△ 980	△ 906	△ 74	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	46	88	△ 42
		特別収入計	46	88	△ 42
	支出の部	資産処分差額	1	1	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1	1	0
特別収支差額		46	87	△ 41	
[予備費]		(50)		0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 934	△ 818	△ 116	
基本金組入額合計		△ 146	△ 197	51	
当年度収支差額		△ 1,080	△ 1,016	△ 64	
前年度繰越収支差額		△ 13,590	△ 13,590	0	
基本金取崩額		21	58	△ 37	
翌年度繰越収支差額		△ 14,650	△ 14,548	△ 102	
事業活動収入計		4,221	4,307	△ 86	
事業活動支出計		5,155	5,126	29	

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
事業活動収支計算書は教育活動、教育活動外、特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。

[教育活動収支]

収入の部では学生生徒園児数が 3,181人(5/1現在)で、学生生徒納付金は26億9千4百万となりました。経常費等補助金は前年度とほぼ同額の9億5千8百万でした。

雑収入は退職財社団からの交付金4億4千7百万が主なものです。

支出の部では人件費が32億2千百万、教育研究経費が13億6千7百万、管理経費は施設取壊費が1億9千百万あり5億3千6百万となっております。

[教育活動外収支]

収入の部は受取利息・配当金3百万となっております。

[特別収支]

収入の部は施設設備の寄付7千2百万円、設備補助金が千5百万が主なものです。

[繰越収支差額]

当年度の収支差額は10億千6百万の支出超過となりました。

繰越収支差額は前年度繰越13億9千百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して14億4千8百万の翌年度繰越収支差額となりました。

4. 貸借対照表

平成29年3月31日

単位:百万円

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,055	13,855	△ 800
有形固定資産	8,626	8,719	△ 93
土地	941	941	0
建物	5,632	5,959	△ 327
その他の有形固定資産	2,053	1,819	234
特定資産	4,420	5,130	△ 710
その他の固定資産	9	6	3
流動資産	1,005	986	19
現金預金	546	620	△ 74
その他の流動資産	459	366	93
資産の部合計	14,060	14,841	△ 781
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,433	1,387	46
退職給与引当金	1,433	1,387	46
流動負債	1,430	1,438	△ 8
前受金	846	829	17
その他の流動負債	584	610	△ 26
負債の部合計	2,863	2,826	37
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	25,745	25,606	139
第1号基本金	25,402	25,225	177
第4号基本金	343	381	△ 38
繰越収支差額	△ 14,548	△ 13,590	△ 958
翌年度繰越収支差額	△ 14,548	△ 13,590	△ 958
純資産の部合計	11,197	12,015	△ 818
負債及び純資産の部合計	14,060	14,841	△ 781

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表は年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。

[資産・負債の部]

有形固定資産が前年に比べ9千3百万減の86億2千6百万となりました。

資産の部合計が140億6千万で前年度に比べて7億8千百万の減となっており、総資産に対する固定資産の割合は93%、流動資産の割合が7%、負債及び純資産の部合計に対する負債の割合は20%、基本金の割合が183%、繰越収支差額の割合が△104%となっています。

[繰越収支差額の部]

繰越収支差額は前年度繰越135億9千万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して145億4千8百万の翌年度繰越収支差額となりました。

5. 財 産 目 録

I 資産額	14,060,392,123 円
内 基本財産	8,630,607,511 円
運用財産	5,429,784,612 円
II 負債額	2,863,437,417 円
III 正味財産	11,196,954,706 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	205,497.92 m ² 941,344,022 円
建物	104,709.70 m ² 5,632,046,002 円
構築物	405 件 158,635,064 円
教育研究用機器備品	12,806 点 480,461,320 円
管理用機器備品	1,331 点 23,277,534 円
図書	288,832 冊 1,133,358,383 円
その他	261,485,186 円
2 運用財産	
現金預金	546,319,337 円
積立金	4,420,000,000 円
有価証券	1,000,000 円
その他	462,465,275 円
資 産 総 額	14,060,392,123 円
負債額	
1 固定負債	
退職給与引当金	1,433,227,639 円
2 流動負債	
前受金	846,325,000 円
未払金	43,125,990 円
預り金	540,758,788 円
負 債 総 額	2,863,437,417 円
正味財産（資産総額－負債総額）	11,196,954,706 円

6. 経年比較

資金収支計算書

単位:百万円

収入の部					
科目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
学生生徒等納付金収入	2,682	2,607	2,564	2,588	2,694
手数料収入	54	59	58	59	56
寄付金収入	10	15	18	28	30
補助金収入	909	920	950	937	973
資産売却収入	0	100	23	0	0
資産運用収入	21	18	14	—	—
受取利息・配当金収入	—	—	—	5	3
事業収入	25	29	35	—	—
付随事業・収益事業収入	—	—	—	37	37
雑収入	198	425	341	367	461
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	691	750	794	829	846
その他の収入	1,576	1,959	2,109	551	1,112
資金収入調整勘定	△ 913	△ 1,143	△ 1,020	△ 1,157	△ 1,284
前年度繰越支払資金	2,661	2,258	1,440	1,143	620
収入の部合計	7,915	7,996	7,328	5,386	5,549
支出の部					
科目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
人件費支出	2,995	3,211	3,129	3,114	3,176
教育研究経費支出	882	949	989	956	908
管理経費支出	364	381	381	434	496
施設関係支出	26	104	156	90	270
設備関係支出	39	252	49	165	84
資産運用支出	60	0	20	0	40
その他の支出	1,586	1,706	1,506	45	72
資金支出調整勘定	△ 294	△ 47	△ 45	△ 38	△ 43
翌年度繰越支払資金	2,258	1,440	1,143	620	546
支出の部合計	7,915	7,996	7,328	5,386	5,549

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

尚、以下の表についても同じです。

消費収支計算書

単位:百万円

消費収入の部			
科 目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
学生生徒等納付金	2,682	2,607	2,564
手数料	54	59	58
寄付金収入	39	47	29
補助金	909	920	950
資産運用収入	21	18	14
資産売却差額	0	0	0
事業収入	26	29	35
雑収入	198	426	341
帰属収入合計	3,930	4,107	3,991
基本金組入額合計	△ 4	△ 210	△ 1
消費収入の部合計	3,926	3,897	3,990
消費支出の部			
科 目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
人件費	3,044	3,212	3,158
教育研究経費	1,372	1,397	1,444
管理経費	407	426	422
資産処分差額	9	4	375
消費支出の部合計	4,833	5,040	5,399
当年度消費支出超過額	△ 907	△ 1,143	△ 1,409
前年度繰越消費支出超過額	△ 10,215	△ 10,963	△ 11,918
基本金取崩額	159	188	647
翌年度繰越消費支出超過額	△ 10,963	△ 11,918	△ 12,681

※27年度より新会計基準により事業活動収支計算書で別掲しています。

貸借対照表

単位:百万円

科 目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
資 産 の 部					
固定資産	15,365	14,815	13,957	13,855	13,055
有形固定資産	9,329	9,218	8,540	8,719	8,626
特定資産				5,130	4,420
その他の固定資産	6,037	5,596	5,417	6	9
流動資産	2,464	1,895	1,417	986	1,005
資産の部合計	17,830	16,709	15,374	14,841	14,060
負 債 の 部					
固定負債	1,394	1,393	1,422	1,387	1,433
流動負債	1,554	1,367	1,410	1,438	1,430
負債の部合計	2,947	2,760	2,833	2,826	2,863
基本金	25,845	25,867	25,221	25,606	25,745
繰越収支差額	△ 10,963	△ 11,918	△ 12,681	△ 13,590	△ 14,548
純資産の部合計	14,882	13,949	12,541	12,015	11,197
負債及び純資産の部合計	17,830	16,709	15,374	14,841	14,060

事業活動収支計算書

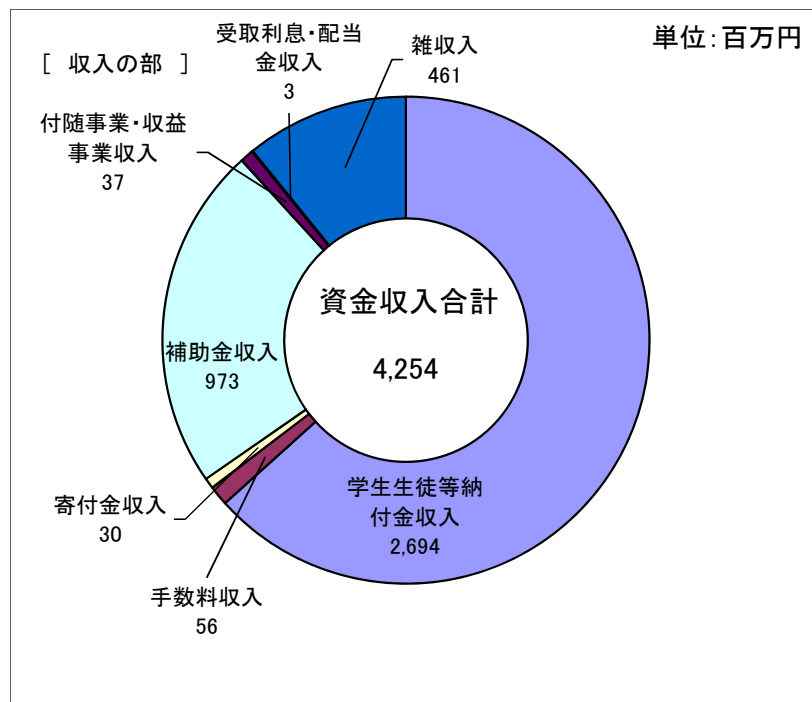
単位:百万円

科 目		平成 27年度	平成 28年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,588	2,694
		手数料	59	56
		寄付金	18	10
		経常費等補助金	913	958
		付随事業収入	37	37
		雑収入	367	461
		教育活動収入計	3,982	4,216
	支出の部	人件費	3,079	3,221
		教育研究経費	1,411	1,367
		管理経費	474	536
		徴収不能額等	0	1
		教育活動支出計	4,964	5,125
	教育活動収支差額		△ 983	△ 909
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	5
その他の教育活動外収入			0	0
教育活動外収入計			5	3
支出の部		借入金等利息	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出計	0	0
教育活動外収支差額		5	3	
経常収支差額		△ 977	△ 906	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	462	88
		特別収入計	462	88
	支出の部	資産処分差額	10	1
		その他の特別支出	0	0
		特別支出計	10	1
特別収支差額		452	87	
[予備費]				
基本金組入前当年度収支差額		△ 525	△ 818	
基本金組入額合計		△ 480	△ 197	
当年度収支差額		△ 1,005	△ 1,016	
前年度繰越収支差額		△ 12,681	△ 13,590	
基本金取崩額		95	58	
翌年度繰越収支差額		△ 13,590	△ 14,586	
事業活動収入計		4,449	4,307	
事業活動支出計		4,974	5,126	

7. 財務説明資料

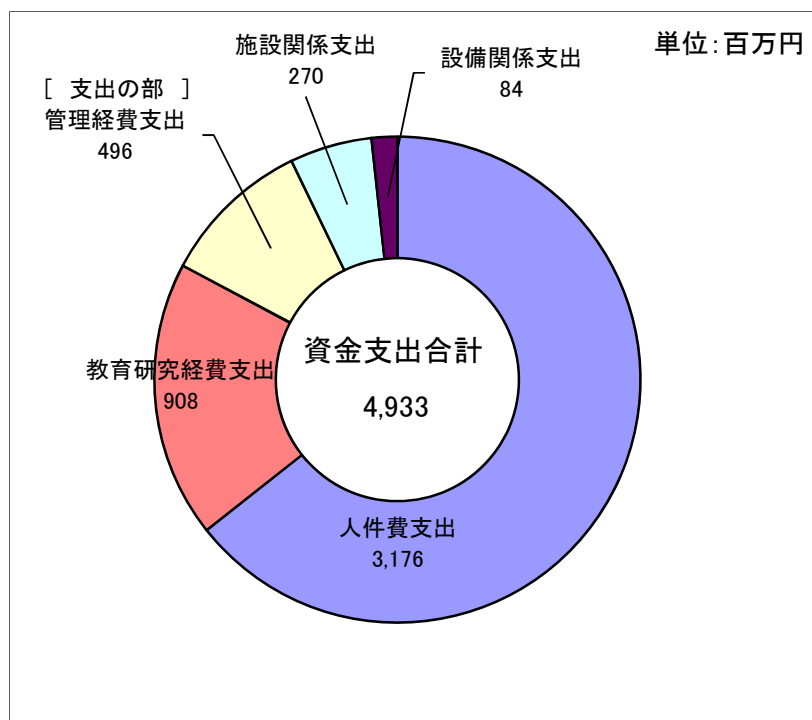
資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。



科目の説明

学生生徒等納付金収入	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料収入	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金収入	用途指定のある寄付金を特別寄付金といい、それ以外の寄付金を一般寄付金といいます。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業・収益事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費支出	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金などです。
教育研究経費支出	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあります。
管理経費支出	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。
施設関係支出	建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

資金収支計算書独自の科目

前受金収入 : 4月以降分(翌年度)の学費などが3月末日までに納入されたときの収入です。

資金収支調整勘定 : 当年度の活動に供されているが、前年度以前や翌年度以後に収入・支出となるものが決算時に存在しているときの調整勘定のことです。

前期末前払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、前年度までに支払済のものです。

前期末前受金 : 当該年度中の収入のうち、前年度までに入金済のものです。

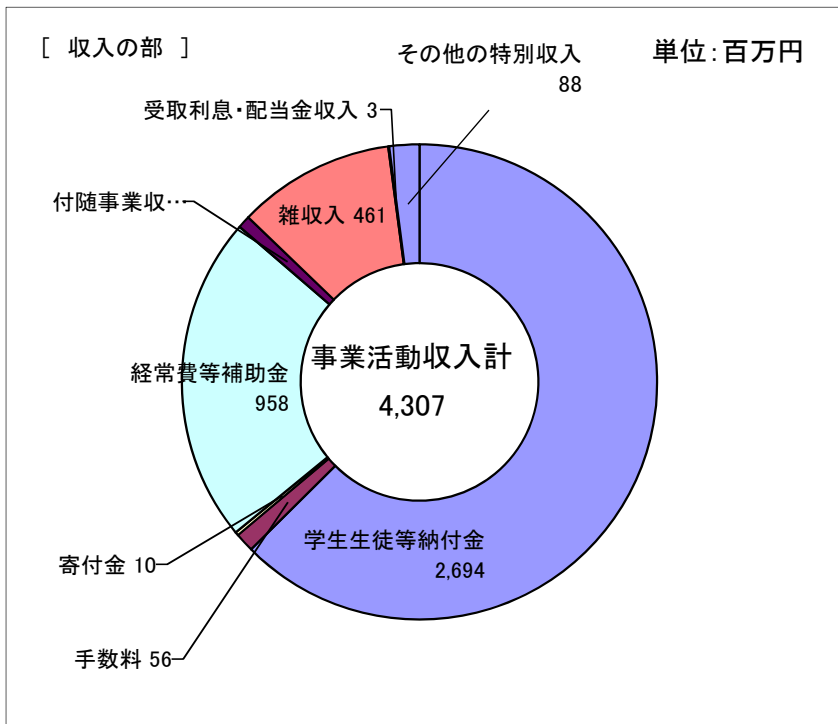
期末未払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、翌年度以降に支払うものです。

期末未収入金 : 当該年度中の収入のうち、入金が翌年度以降になるものです。

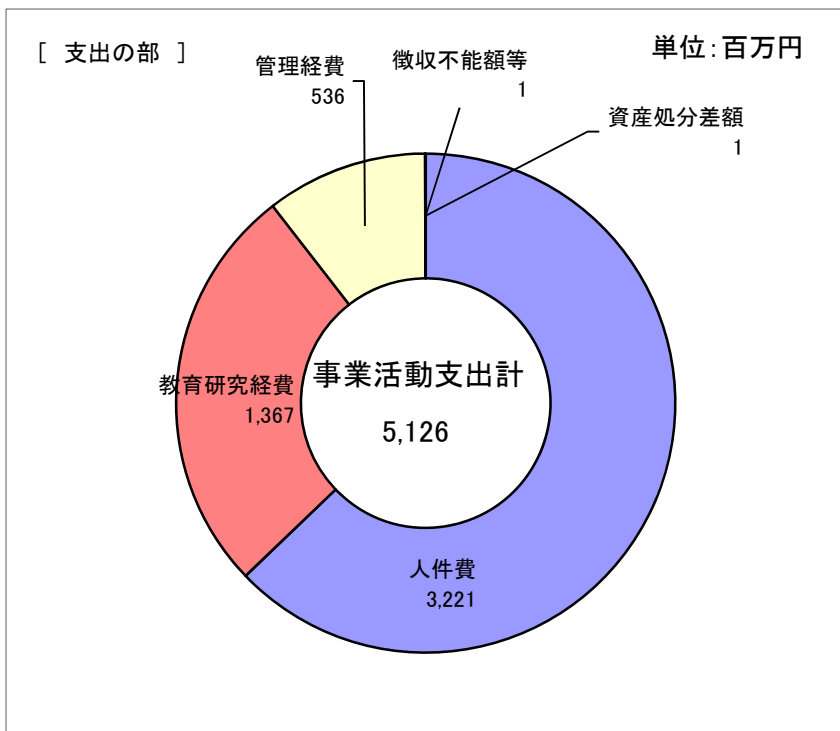
事業活動収支計算書

当該会計年度の活動別収入及び支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。
 事業活動収入は経常収入（負債にならない収入）と特別収入を合計した金額です。
 事業活動支出は学校法人の費用となる金額で、資産取得の支出などを除いたものを計上します。

科目の説明



学生生徒等納付金	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金	用途指定のある寄付金を特別寄付金、それ以外の一般寄付金、寄贈された物品を現物寄付金といいます。
補助金	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金、退職給与引当金繰入などです。
教育研究経費	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費・交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあり減価償却費が含まれます。
管理経費	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費で減価償却費が含まれます。
徴収不能額	授業料、奨学貸付金で徴収が不能となったものです。
資産処分差額	不要となった固定資産を廃棄した時の代価が帳簿残高を下まわった場合に計上する差額です。

事業活動収支計算書独自の科目

教育活動収支：学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの学校法人の主要収入であり、借入金のように返済義務のある収入を除外した収入から人件費・教育研究費・管理経費・借入金利息等を差し引いたものです。

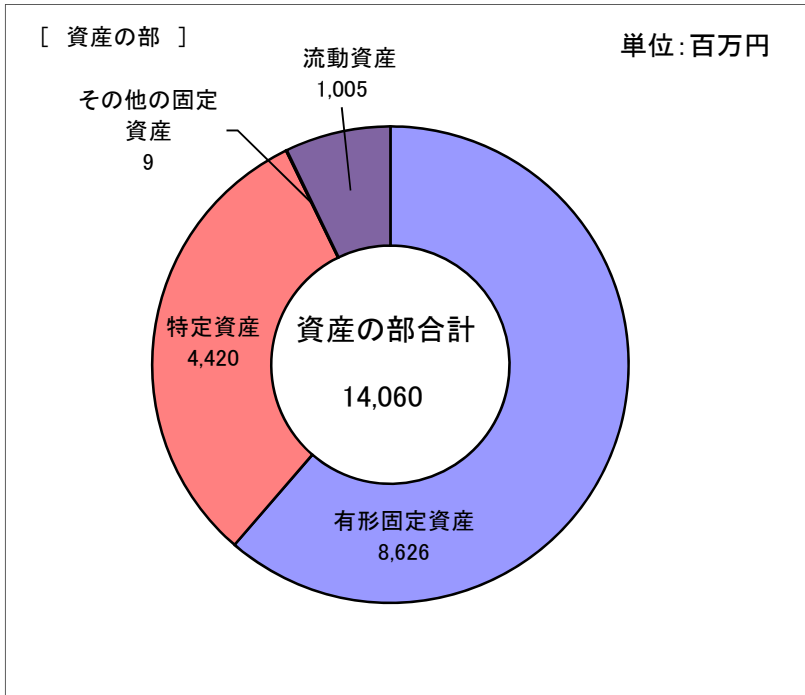
教育活動外収支：受取利息・配当金等の収入から借入金等の支出を差し引いたものです。

特別収支：固定資産にかかる寄付金・補助金などの収入から資産処分差額等を差し引いたものです。

基本金組入額：学校法人が、諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための資産を継続的に保持するための金額であり、第1号基本金から第4号基本金があります。

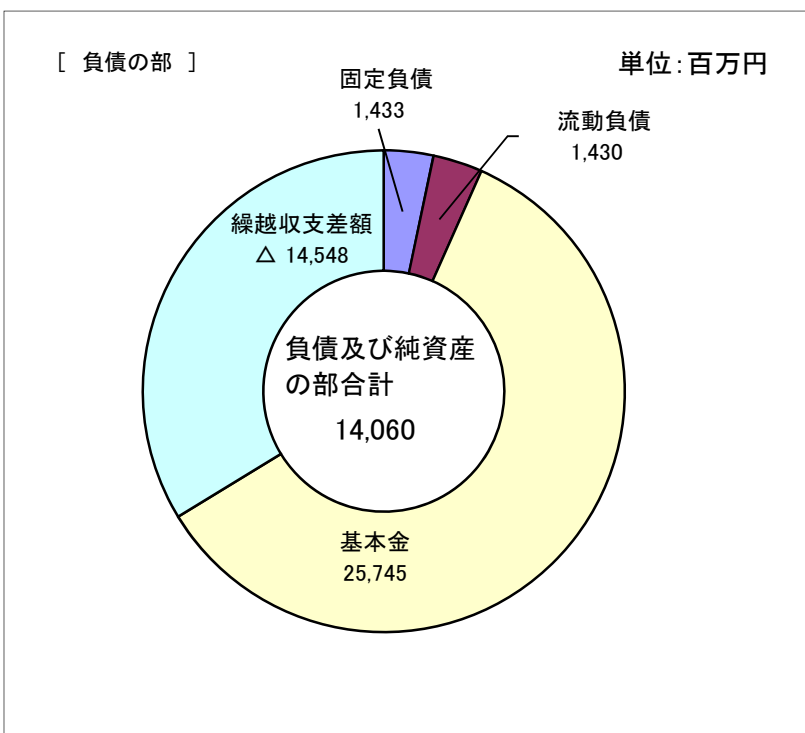
貸借対照表

年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。



科目の説明

有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などです。
特定資産	減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産
その他の固定資産	電話加入権、有価証券、長期貸付金、預託金
流動資産	現金、各種預金、郵便貯金、未収入金、販売用品などです。

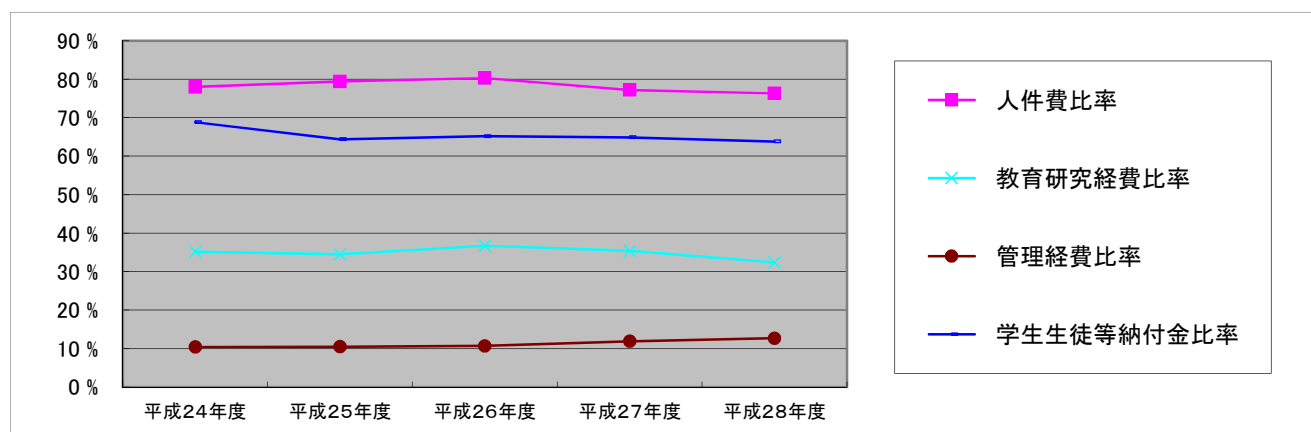


固定負債	退職給与引当金
流動負債	前受金、未払金、預り金
基本金	
(第1号基本金)	土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額
(第2号基本金)	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
(第3号基本金)	基金として継続的に保有する資産の額
(第4号基本金)	1ヶ月の運転資金(文部科学大臣の定める額)
繰越収支差額	本年度以前の各年度の収支差額の累計

本法人の財務比率の推移は、下記のとおりです。

事業収支計算関主要財務比率

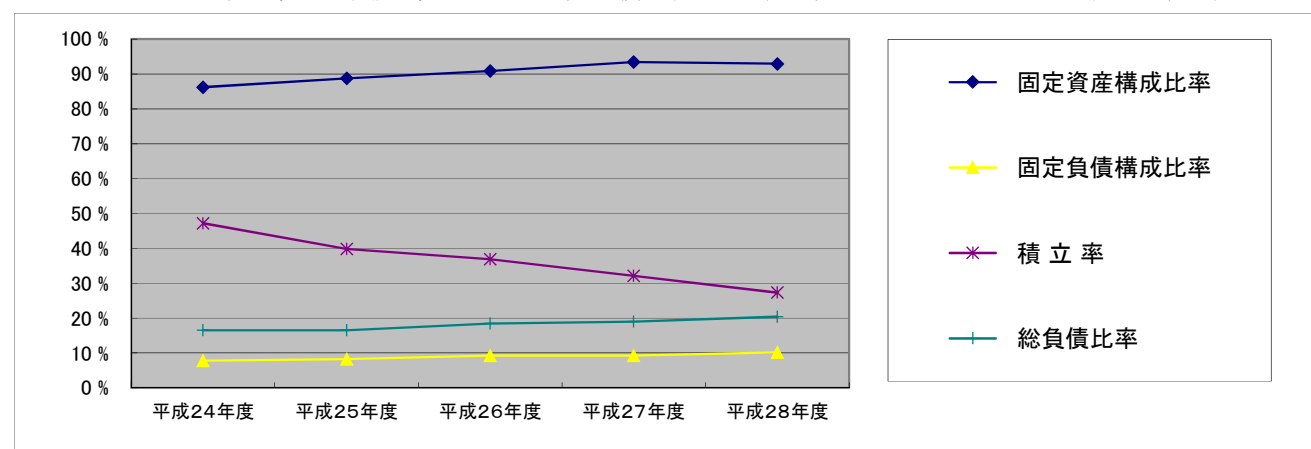
	比 率	算式(×100)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	人件費比率	人 件 費	%	%	%	%	%
		経 常 収 入	78.0	79.4	80.3	77.2	76.3
2	教育研究経費比率	教育研究経費					
		経 常 収 入	35.2	34.5	36.7	35.4	32.4
3	管理経費比率	管 理 経 費					
		経 常 収 入	10.4	10.5	10.7	11.9	12.7
4	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金					
		経 常 収 入	68.8	64.4	65.2	64.9	63.8



貸借対照表関係主要財務比率

	比 率	算式(×100)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	固定資産構成比率	固 定 資 産	%	%	%	%	%
		総 資 産	86.2	88.7	90.8	93.4	92.9
2	固定負債構成比率	固 定 負 債					
		負債+純資産	7.8	8.3	9.3	9.3	10.2
3	積立率	運 用 資 産					
		要 積 立 額	47.2	39.8	36.9	32.1	27.3
4	総負債比率	総 負 債					
		総 資 産	16.5	16.5	18.4	19.0	20.4

※ 運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産、要積立額＝退職給与引当金＋2・3号基本金＋減価償却累計額



1. 学校会計と企業会計

企業会計は損益計算書と貸借対照表を作成しますが、学校会計は資金の収支を表す資金収支計算書、企業の損益計算書にあたる事業活動収支計算書、貸借対照表を作成します。

企業が利益追求を事業目的にしているのに対し、学校法人は教育・研究活動を目的としています。企業会計は計算書類にもとづく収益と費用の差額による利益により経営実績を明らかにしますが、学校法人会計は計算書類による財務の面から、教育研究活動が円滑に遂行されたかを明らかにします。学校法人が持続的発展をする状況測定のために、企業の損益計算書に類似する事業活動収支計算書は大変重要な計算書です。

2. 学校法人会計計算書類の主な用語等

(1) 資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

- ・学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産売却収入（差額）、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金、人件費、教育研究費、管理経費、予備費

(2) 資金収支計算書にだけみられる科目

- ・前受金収入、資金収支調整勘定、施設関係支出、設備関係支出

(3) 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- ・現物寄付、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、基本金組入額、基本金取崩額、当年度収支差額

(4) 貸借対照表にだけみられる科目

- ・有形固定資産、引当特定資産（又は預金）、流動資産、固定負債、流動負債、基本金、翌年度繰越収支差額

<学校会計に特有の用語>

資金収支調整勘定：その年度における支払い資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは、表現が不十分のため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以降に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算・調整する勘定科目を言います。「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。

事業活動収入：学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など負債を伴わない収入で、借入金や前受金は除かれます。

事業活動支出：人件費、教育研究費、管理経費、借入金利息などの支出です。資金の支出を伴わない退職給与引当金繰入額や減価償却額を含みます。

基本金組入額：学校法人が諸活動の計画にもとづき教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

(第1号基本金) 土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額

(第2号基本金) 将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額

(第3号基本金) 基金として継続的に保有する資産の額




(第4号基本金) 1ヶ月の運転資金（文部科学大臣の定める額）

繰越収支差額：事業活動収支計算書において事業活動収入から基本金組入を引いた額と事業活動支出を比べ、その差額を「当年度収支差額」と表示します。各年度の累積額が貸借対照表の「翌年度繰越収支差額」となります。

監 査 報 告 書

平成 2 9 年 5 月 1 2 日

学校法人足利工業大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監事 石川尚志 
監事 采澤良浩 
監事 遠藤玄昌 

私たちは、私立学校法第 3 7 条第 3 項及び、学校法人足利工業大学寄附行為第 1 5 条の規定に従い、学校法人足利工業大学の平成 2 8 年度（平成 2 8 年 4 月 1 日から平成 2 9 年 3 月 3 1 日まで）の、学校法人の業務又は財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、また平成 2 8 年度の学校法人の財産の状況は、適正なものと認められます。

以 上